

[自己資本の充実の状況について<自己資本の構成に関する開示事項>]

(自己資本比率および総所要自己資本額)

信用リスク・アセット額の算出につきましては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出につきましては粗利益配分手法を採用しております。

【連結ベース】

(単位：百万円)

項目	2023年3月期
(1) 連結総自己資本比率 ((4)/(7))	15.01%
(2) 連結Tier1比率 ((5)/(7))	15.00%
(3) 連結普通株式等Tier1比率 ((6)/(7))	15.00%
(4) 連結における総自己資本の額	699,364
(5) 連結におけるTier1資本の額	699,235
(6) 連結における普通株式等Tier1資本の額 (リスク・アセットの額)	699,123
信用リスク・アセット額	4,494,469
うち資産（オン・バランス）項目	4,298,196
うちオフ・バランス取引等項目	132,734
うち中央清算機関関連エクスポージャー	638
うちCVAリスク相当額を8%で除して得た額	62,900
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	164,462
信用リスク・アセット調整額	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—
(7) 合計	4,658,932
(8) 連結総所要自己資本額 ((7)×8%)	372,714

(自己資本の構成に関する事項)

【連結ベース】

(CC1：自己資本の構成に関する事項)

「国際様式の該当番号」とは、パーゼル銀行監督委員会により2017年3月29日に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化-第2フェーズ-」と題する文書における表に記載された番号を指します。

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	当期末 (2023年3月期)	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	524,286	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	47,698	(1) (2)
2	うち、利益剰余金の額	483,166	(3)
1c	うち、自己株式の額 (△)	3,792	(4)
26	うち、社外流出予定額 (△)	2,785	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	149	(5)
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	232,307	(6)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	756,743	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	8,181	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	8,181	(7)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	(8)
11	繰延ヘッジ損益の額	4,977	(9)
12	適格引当金不足額	15,099	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	269	
15	退職給付に係る資産の額	29,092	(10)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	(11)
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	(11)
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	57,620	
普通株式等Tier1資本			
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	699,123	
その他Tier1資本に係る基礎項目			
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	当期末 (2023年3月期)	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	112	(12)
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
33	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	
35	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	112	
その他Tier1資本に係る調整項目			
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	(11) (13)
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	
42	Tier2資本不足額	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	
その他Tier1資本			
44	その他Tier1資本の額 ((二)-(ホ)) (ヘ)	112	
Tier1資本			
45	Tier1資本の額 ((ハ)+(ヘ)) (ト)	699,235	
Tier2資本に係る基礎項目			
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	26	(12)
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
47	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	
49	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	103	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	103	(14)
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	129	
Tier2資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	(11) (13)
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	
Tier2資本			
58	Tier2資本の額 ((チ)-(リ)) (ヌ)	129	
総自己資本			
59	総自己資本の額 ((ト)+(ヌ)) (ル)	699,364	
リスク・アセット			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	4,658,932	
連結自己資本比率及び資本バッファ			
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))	15.00	
62	連結Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	15.00	
63	連結総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	15.01	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	当期末 (2023年3月期)	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
64	最低連結資本バッファ率	2.50	
65	うち、資本保全バッファ率	2.50	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ率	0.00	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ率	—	
68	連結資本バッファ率	7.01	
調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	49,581	(11) (13)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3	(11)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	103	(14)
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	612	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	26,289	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	

(注)「別紙様式第十四号 (CC2)」とは、「連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明」を指しております。

〈CC2：連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明〉

「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2017年3月29日に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化-第2フェーズ-」と題する文書における表に記載された番号を指します。

◆連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借 対照表	規制上の連結 範囲に基づく 連結貸借対照表	別紙様式第五号を参 照する番号又は記号	付表 参照番号
	2023年3月期	2023年3月期		
(資産の部)				
現金預け金	1,367,081			
コールローン及び買入手形	—			
買現先勘定	—			
債券貸借取引支払保証金	50,085			
買入金銭債権	5,606			
商品有価証券	492			6-a
金銭の信託	6,647			
有価証券	1,493,078		(11)	6-b
貸出金	5,304,319		(13)	6-c
外国為替	40,407			
リース債権及びリース投資資産	29,391			
その他資産	132,971			6-d
有形固定資産	71,400			
無形固定資産	11,775		(7)	2
退職給付に係る資産	41,859		(10)	3
繰延税金資産	268		(8)	4-a
支払承諾見返	30,696			
貸倒引当金	△ 35,302		(14)	
資産の部合計	8,550,778			
(負債の部)				
預金	6,167,148			
譲渡性預金	629,191			
コールマネー及び売渡手形	—			
売現先勘定	—			
債券貸借取引受入担保金	77,501			
借入金	684,070			8
外国為替	3,680			
信託勘定借	1,045			
その他負債	92,636			6-e
賞与引当金	1,793			
退職給付に係る負債	10,146			
睡眠預金払戻損失引当金	845			
偶発損失引当金	1,100			
株式報酬引当金	430			
その他の引当金	885			
特別法上の引当金	4			
繰延税金負債	80,291			4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,472			4-c
支払承諾	30,696			
負債の部合計	7,790,940			
(純資産の部)				
資本金	20,000		(1)	1-a
資本剰余金	27,698		(2)	1-b
利益剰余金	483,166		(3)	1-c
自己株式	△ 3,792		(4)	1-d
株主資本合計	527,072			
その他有価証券評価差額金	202,105			
繰延ヘッジ損益	1,611		(9)	5
土地再評価差額金	18,977			
退職給付に係る調整累計額	9,612			
その他の包括利益累計額合計	232,307		(6)	
新株予約権	149		(5)	
非支配株主持分	309		(12)	7
純資産の部合計	759,838			
負債及び純資産の部合計	8,550,778			

(注) 1. 「別紙様式第五号」とは、「自己資本の構成に関する事項（連結）」を指しております。
2. 規制上の連結範囲と会計上の連結範囲は同一であります。

◆連結貸借対照表 付表

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年3月期	備考	参照番号
資本金	20,000		1-a
資本剰余金	27,698		1-b
利益剰余金	483,166		1-c
自己株式	△ 3,792		1-d
株主資本合計	527,072		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	527,072	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	47,698		1a
うち、利益剰余金の額	483,166		2
うち、自己株式の額（△）	3,792		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年3月期	備考	参照番号
無形固定資産	11,775		2
上記に係る税効果	3,594		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	8,181	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年3月期	備考	参照番号
退職給付に係る資産	41,859		3
上記に係る税効果	12,767		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月期	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	29,092		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年3月期	備考	参照番号
繰延税金資産	268		4-a
繰延税金負債	80,291		4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,472		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	3,594		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	12,767		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月期	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	18,075	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年3月期	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	1,611		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	4,977	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年3月期	備考	参照番号
商品有価証券	492		6-a
有価証券	1,493,078		6-b
貸出金	5,304,319	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	132,971	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	92,636	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	49,581		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	49,581		72
その他金融機関等（十パーセント超出資）	3		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年3月期	備考	参照番号
非支配株主持分	309		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	112	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	26	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年3月期	備考	参照番号
借入金	684,070		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月期	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

(自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細)

◆自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、持株自己資本比率規制（金融庁告示第20号）第2条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額若しくは同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段）に関する契約内容の概要および詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.iyogin-hd.co.jp/ir/zaimujouhou/jikoshihon.html>) をご覧ください。